

日本LPガス団体協議会 会長殿

平成26年11月3日

平成26年度石油製品利用促進対策事業費補助金(石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)実績報告書

石油製品利用促進対策事業費補助金(石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)業務方法書第18条第1項に基づき、下記のとおり報告します。

交付決定番号	〇〇〇〇〇〇
--------	--------

申請書と同じ印鑑使用の事



1. 補助事業者(補助対象LPガス設備の購入者)

法人名	フリガナ	ダンキョウエネルギーカブシキガイシャ		代表者名	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク ダンキョウイチロウ		
	団協エネルギー株式会社				代表取締役 団協 一郎			
所在地	郵便番号	フリガナ	トウキョウト ミナトク 〇〇〇 6-5-4					
	〇〇〇 -	東京	都	道	港区	〇〇〇6-5-4		
	〇〇〇〇		府	県				
電話番号	03-5678-△△△△			FAX	03-5677-△△△△			
業務方法書第3条第2号に規定する中小企業者				である。 ではない。				
リース業が定款に掲げられているか(掲げられていないのに、リースをした場合は、補助金の対象外となります)				いる。 いない。				
設置先	名称	フリガナ	ニチダンエネルギーカブシキガイシャ チュウブシテン		代表者名	フリガナ	シテンチョウ ニチダンジロウ	
	日団エネルギー株式会社 中部支店			支店長 日団 次郎				
	種別	1 新築	業務方法書第4条第2項第3号に記載されている					
	2 既築	①に係わる施設()						
		②に係わる施設()						
		③に係わる施設(一時避難所)						
住所	郵便番号	フリガナ	アイチケン ヘキナンシ 〇〇チョウ 〇-〇-〇					
	〇〇〇 -	愛知県	都	道	碧南市	〇〇町〇-〇-〇		
	〇〇〇		府	県				

2. 補助金の振込先について【補助事業者の本人名義】

金融機関名	三菱UDD銀行		支店名	虎門支店						
預金種別	1. 普通	2. 当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
口座名義(漢字)			口座名義(カナ)							
団協エネルギー株式会社 代表取締役 団協一郎			ダンキョウエネルギー(カ ダイヒョウトリシマリヤクダンキョウイチロウ							

注1 本用紙のコピーを大切に6年間保管して下さい。
 注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用して下さい。

リース利用の場合に利用者
者を記入

3. 補助対象LPガス設備の利用者

法人名	フリガナ		法人登録印	代表者名	フリガナ
所在地	郵便番号	フリガナ			
	—	都・道 府・県			
電話番号		FAX			

4. 手続代行者について(手続きを代行するものがある場合は記載する)

法人名	フリガナ		社印	代表者名	フリガナ
所在地	郵便番号	フリガナ			
	—	都・道 府・県			
電話番号		FAX			
e-mail		販売登録番号			

メーカー名、型番、数量記入の事
※日団協指定の型番とする

5. 実施した補助事業の概要

(1)概要

災害等発生時に社員及び近隣の避難者に対してライフラインを確保することを目的として、当社は中部支店の自社ビル敷地内に、日団協が指定した石油ガス災害バルク貯槽(〇〇社製、型番〇〇〇〇、1,000kg×1基)、発電・照明ユニット及び燃焼機器(炊出し)ユニットを自ら購入して設置した。

(2)燃焼機器の明細等

- ① Pガス発電・照明ユニット 発電機:〇〇株式会社(△△株式会社製) 型番〇〇〇〇×1基
照明:〇〇株式会社(△△株式会社製) 型番〇〇〇〇×1基
- ② Pガス燃焼機器ユニット 炊出しセット:〇〇株式会社(△△株式会社製)型番〇〇〇〇×1set

メーカー名、型番、数量記入の事

6. 補助金の額

(1)補助事業に要した経費	6,000,000円(税抜)
(2)補助対象経費	5,500,000円(税抜)
(3)補助金の額	2,750,000円(税抜)

注1 本用紙のコピーを大切に6年間保管して下さい。
注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用して下さい。

7. 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金の額

項目	補助事業に 要した経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
① 設備費	5,500,000円	5,300,000円		
② 設置工事費	500,000円	200,000円		
合計	(1)※ 6,000,000円	(2)※ 5,500,000円	1/2 又は 2/3	(3)※ 2,750,000円

※6. の(1)、(2)及び(3)と一致させること。

8. 補助事業の開始及び完了日

開始日	平成26年7月30日	完了日	平成26年10月30日
-----	------------	-----	-------------

※「補助事業完了日」とは、申請者が設備の支払いを済ませた年月日とします。

9. 確認事項(いずれかに○)

(1) 本事業に関し、他の国庫補助金を受けている (他の国の補助金を受けている場合は申請できません)	はい ・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
(2) 本事業に関し「補助事業者自身・子会社・関連会社」 の有無 (本事業に関し、補助事業者自身・「出資比率15%以上の会社」を工事請負契約者又は資材購買契約者の対象とする場合は、業務細則第13条に規定する利益排除を行わねばなりません)	有り ・ <input checked="" type="radio"/> 無
(3) 業務方法書第7条の各号の規定に該当する者(法人 にあってはその役員)ではない。 (該当する場合にはそもそも申請できません)	<input checked="" type="radio"/> はい ・ いいえ

赤字は記入例であり、
黒字にて記入の事

注1 本用紙のコピーを大切に6年間保管して下さい。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用して下さい。